

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,043,720	固定負債	13,095,478
有形固定資産	40,839,241	地方債	10,932,886
事業用資産	11,301,056	長期未払金	-
土地	3,978,699	退職手当引当金	1,175,745
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	19,939,171	その他	986,847
建物減価償却累計額	-13,753,349	流動負債	1,954,837
工作物	2,515,933	1年内償還予定地方債	1,744,894
工作物減価償却累計額	-1,535,691	未払金	41,155
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,568
航空機	-	預り金	67,211
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,109	負債合計	15,050,315
その他減価償却累計額	-63,107	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,276	固定資産等形成分	45,730,654
インフラ資産	29,142,411	余剰分(不足分)	-13,799,789
土地	4,749,016		
建物	6,473,843		
建物減価償却累計額	-3,696,988		
工作物	52,147,212		
工作物減価償却累計額	-31,210,362		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-64,963		
建設仮勘定	665,543		
物品	1,349,526		
物品減価償却累計額	-953,752		
無形固定資産	14,442		
ソフトウェア	12,362		
その他	2,080		
投資その他の資産	3,190,037		
投資及び出資金	369,380		
有価証券	-		
出資金	369,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,984		
長期貸付金	150,000		
基金	2,553,590		
減債基金	-		
その他	2,553,590		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-15,917		
流動資産	2,937,460		
現金預金	1,194,181		
未収金	54,949		
短期貸付金	-		
基金	1,686,934		
財政調整基金	1,072,733		
減債基金	614,201		
棚卸資産	6,429		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,033	純資産合計	31,930,865
資産合計	46,981,180	負債及び純資産合計	46,981,180

## 行政コスト計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,905,687
業務費用	4,791,473
人件費	1,389,035
職員給与費	1,227,121
賞与等引当金繰入額	100,928
退職手当引当金繰入額	-
その他	60,986
物件費等	3,158,952
物件費	1,453,574
維持補修費	95,876
減価償却費	1,609,351
その他	151
その他の業務費用	243,486
支払利息	165,376
徴収不能引当金繰入額	20,951
その他	57,159
移転費用	6,114,215
補助金等	5,310,188
社会保障給付	759,998
他会計への繰出金	-2,000
その他	46,029
経常収益	823,321
使用料及び手数料	557,790
その他	265,531
純経常行政コスト	10,082,367
臨時損失	4,021
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,988
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	21,913
資産売却益	21,905
その他	9
純行政コスト	10,064,475

## 純資産変動計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,223,546	42,362,493	-13,138,947
純行政コスト(△)	-10,064,475		-10,064,475
財源	10,260,224		10,260,224
税金等	7,818,655		7,818,655
国県等補助金	2,441,569		2,441,569
本年度差額	195,749		195,749
固定資産等の変動(内部変動)		1,219,505	-1,219,505
有形固定資産等の増加		3,948,782	-3,948,782
有形固定資産等の減少		-4,026,943	4,026,943
貸付金・基金等の増加		2,440,641	-2,440,641
貸付金・基金等の減少		-1,142,975	1,142,975
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-48,612	-48,612	
その他	2,560,181	2,197,267	362,914
本年度純資産変動額	2,707,318	3,368,161	-660,843
本年度末純資産残高	31,930,865	45,730,654	-13,799,789

## 資金収支計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,267,079
業務費用支出	3,150,864
人件費支出	1,408,018
物件費等支出	1,521,113
支払利息支出	165,376
その他の支出	56,357
移転費用支出	6,116,215
補助金等支出	5,310,188
社会保障給付支出	759,998
他会計への繰出支出	-
その他の支出	46,029
業務収入	11,045,188
税収等収入	7,808,381
国県等補助金収入	2,441,569
使用料及び手数料収入	556,804
その他の収入	238,434
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33
臨時収入	9
業務活動収支	1,778,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,802,510
公共施設等整備費支出	1,178,106
基金積立金支出	110,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	514,000
その他の支出	-
投資活動収入	601,294
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	46,910
貸付金元金回収収入	506,500
資産売却収入	37,605
その他の収入	10,278
投資活動収支	-1,201,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,298,838
地方債償還支出	1,298,838
その他の支出	-
財務活動収入	962,979
地方債発行収入	932,250
その他の収入	30,729
財務活動収支	-335,859
本年度資金収支額	241,011
前年度末資金残高	942,198
本年度末資金残高	1,183,209
前年度末歳計外現金残高	269,940
本年度歳計外現金増減額	-258,967
本年度末歳計外現金残高	10,972
本年度末現金預金残高	1,194,181

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しております。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

### 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 3. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、奨学金特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、営農飲雑用水事業特別会計、箱原農業集落排水事業特別会計、鹿島財産区特別会計、カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区特別会計、峽南地区こたばの教室共同設置特別会計、峽南地区充指導主事共同設置特別会計、水道事業会計

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 全体会計

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,552,424	2,924,384	608,091	826,211	2,410,715	584,943	1,760,531	11,301,056
土地	609,031	749,003	253,505	81,206	444,459	48,657	1,507,417	3,978,699
立木竹	-	-	-	-	103,017	-	-	103,017
建物	942,430	1,825,163	289,472	745,005	1,839,785	94,133	146,939	5,893,676
建物付属設備	-	73,839	-	-	-	-	13,249	292,145
工作物	964	275,255	65,115	0	23,455	442,154	73,048	980,242
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,123	-	-	-	-	19,879	21,001
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	32,276
インフラ資産	21,765,319	-	-	-	3,176,732	-	-	26,357,251
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,697,697	-	-	-	1,050,782	-	-	3,762,962
河川(公共土地)	214,232	-	-	-	-	-	-	245,128
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	1,301
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	513,302	-	-	-	179,584	-	-	692,885
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	7,344
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	2,658,143	-	-	-	7,033	-	-	2,665,176
橋梁(公共工作物)	1,632,866	-	-	-	518,576	-	-	2,196,547
道路(公共工作物)	8,576,324	-	-	-	-	-	-	8,816,682
河川(公共工作物)	126,900	-	-	-	6,143	-	-	162,837
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	380,168	-	-	-	145,805	-	-	553,423
下水道(公共工作物)	3,624,851	-	-	-	-	-	-	3,817,648
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	19,243
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	26,315
農道(公共工作物)	-	-	-	-	1,141,472	-	-	1,179,294

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 全体会計

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	102,051	-	-	108,162
その他(公共工作物)	1,326,690	-	-	-	25,288	-	-	1,427,275
その他の公共用財産	14,146	-	-	-	0	-	-	14,146
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	660,883
物品	577	29,656	3,840	-	9,285	19,066	6,561	126,066
機械器具	-	11,204	-	-	311	-	-	31,759
物品	577	10,452	3,840	-	8,974	19,066	6,561	86,306
美術品	-	8,000	-	-	-	-	-	8,000
合計	23,318,321	2,954,040	611,931	826,211	5,596,733	604,010	1,767,092	37,784,373

# 基金の明細

自治体名: 富士川町  
 年度: 平成29年度

(全体会計)

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,037,282				1,037,282	1,037,282
減債基金	614,201				614,201	614,201
公共施設整備等事業基金	1,160,525				1,160,525	1,160,525
奨学基金	33,607				33,607	33,607
地域福祉基金	200,000				200,000	200,000
中山間ふるさと水・土保全対策基金	54,975				54,975	54,975
土地開発基金	258,111		601,086		859,197	859,197
地域コミュニティ施設整備費貸付基金	81,578			18,500	100,078	100,078
過疎地域自立促進基金	36,221				36,221	36,221
富士川町民会館太陽光発電設備管理基金	293				293	293
道の駅富士川整備基金	19,800				19,800	19,800
国民健康保険財政調整基金	30,000				30,000	30,000
介護保険給付費支払準備基金	88,894				88,894	88,894
簡易水道事業財政調整基金	3,711				3,711	3,711
営農飲雑用水事業財政調整基金	686				686	686
箱原農業集落排水事業財政調整基金	549				549	549
鹿島財産区基金	505				505	505
合計	3,620,938	0	601,086	18,500	4,240,524	4,240,524

# 貸付金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
峡南医療センター企業団	150,000				150,000
合計	150,000	0	0	0	150,000

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(全体会計)

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	955,614	89,747	717,477		24,920	213,217			
公営住宅建設	120,238	25,395	89,020	19,218	9,900	2,101			
災害復旧	66,707	4,605	66,707						
教育・福祉施設	725,722	89,150	305,823		165,608	164,269			90,022
一般単独事業	905,053	93,603	33,780	74,878	293,913	502,483			
その他	6,414,529	1,174,318	4,462,196	1,416,793	87,100	81,499			366,940
【特別分】									
臨時財政対策債	3,386,207	245,325	2,418,561	512,949	266,162	188,535			
減税補てん債	70,878	18,713	70,878						
退職手当債									
その他	32,831	4,038	17,117	15,713		1			
合計	12,677,780	1,744,894	8,181,559	2,039,551	847,603	1,152,105			456,962

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,677,780	1,744,894	1,290,297	1,208,634	1,219,901	984,554	3,150,983	1,994,176	741,273	343,068

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,677,780	8,341,427	1,874,409	1,510,282	197,112	290,343	170,961	293,246	1.47%

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(全体会計)

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 資金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	942,198
出納整理期間中の資金収支額	241,011
合計	1,183,209

# 補助金等の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等	国民健康保険一般被保険者療養給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	1,009,008	国民健康保険
	施設介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	636,242	介護サービス
	居宅介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	556,754	介護サービス
	国民健康保険財政共同安定化事業拠出金	山梨県国民健康保険団体連合会	382,952	国民健康保険
	峡南広域行政組合負担金	峡南広域行政組合	365,684	峡南広域行政組合運営費
	峡南医療センター企業団負担金	峡南医療センター企業団	318,594	峡南医療センター企業団運営費
	地域密着型介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	244,075	介護サービス
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	209,888	後期高齢者医療
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	134,541	後期高齢者医療
	その他			
	計		3,857,738	
合計			3,857,738	

# 引当金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(全体会計)

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	19,967	15,917	19,967		15,917
徴収不能引当金(流動資産)	6,184	5,033	6,184		5,033
賞与等引当金	97,351	101,568	97,351		101,568
退職手当引当金	1,198,945	1,175,745	1,198,945		1,175,745
合計	1,322,447	1,298,263	1,322,447	0	1,298,263

# 長期延滞債権の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,180	9,183
固定資産税	31,232	
軽自動車税	1,736	
都市計画税	4,664	
国民健康保険税	57,278	5,145
その他の未収金		
保育所保育料等	10	1,268
住宅使用料等	4,210	
介護保険料等	6,099	
その他		
公共下水道使用料等	3,575	321
小計	124,984	15,917
合計	124,984	15,917

# 未収金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(全体会計)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,098	
固定資産税	7,518	2,584
軽自動車税	1,241	
都市計画税	1,285	
国民健康保険税	16,255	979
その他の未収金		
保育所保育料等	153	81
住宅使用料等	324	
その他		
介護保険料等	4,569	275
公共下水道使用料等	1,550	93
上水道使用料等	16,956	1,021
小計	54,949	5,033
合計	54,949	5,033

# 投資及び出資金の明細

自治体名:富士川町  
 年度:平成29年度

(全体会計)

## 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
峡南広域行政組合	107,326	1,741,011	1,123,412	617,599	-	-	-	-	107,326
富士川	35,000	151,092	61,568	89,524	50,000	70.00%	62,667	-	35,000
峡南医療センター企業団	180,169	3,004,222	3,404,014	△ 399,792	333,008	54.10%	-216,301	-	180,169
一般社団法人ふじかわ	1,000	11,772	10,720	1,052	1,000	100.00%	1,052	-	1,000
合計	323,495	4,908,097	4,599,714	308,383	384,008	-	-152,583	-	323,495

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	8,830	4,796,054	1,217,422	3,578,632	-	-	-	-	8,830	8,830
峡南森林組合	6,896	99,909	71,396	28,513	-	-	-	-	6,896	6,896
山梨県信用保証協会	7,010	148,214,953	133,494,432	14,720,521	-	-	-	-	7,010	7,010
山梨県青果物経営安定基金協会	190	857,778	531,445	326,333	-	-	-	-	190	190
山梨県21世紀産業開発機構	10,347	9,675,208	7,186,458	2,488,750	-	-	-	-	10,347	10,347
山梨県みどりの基金	1,500	1,153,237	1,973	1,151,264	-	-	-	-	1,500	1,500
リバーフロント整備センター	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	-	-	-	-	1,000	1,000
山梨県防フロント整備推進機構	50	4,137,425	1,532,559	2,604,866	-	-	-	-	50	50
山梨県県民力開放県民会議	2,304	604,943	476	604,467	-	-	-	-	2,304	2,304
山梨県更生保護協会	852	172,699	620	172,079	-	-	-	-	852	852
山梨県長寿やまなし振興財団	477	6,159,353	153,010	6,006,343	-	-	-	-	477	477
山梨県産業廃棄物処理事業団	77	4,381,725	4,204,667	177,058	-	-	-	-	77	77
山梨県畜産協会	280	726,239	689,478	36,760	-	-	-	-	280	280
山梨県農業振興公社	2,509	743,171	715,004	28,167	-	-	-	-	2,509	2,509
地方公営企業等金融機構	1,500	24,756	24,488	268	-	-	-	-	1,500	1,500
山梨県県民バンク	63	38,916	400	38,516	-	-	-	-	63	63
山梨県下水道公社	2,000	725,564	608,461	117,103	-	-	-	-	2,000	2,000
合計	45,885	184,454,350	150,740,145	33,714,204	-	-	-	-	45,885	45,885

# 財源の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(全体会計)

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	3,138,500	
		町税	1,623,580	
		税関連交付金	318,152	
		分担金及び負担金	92,936	
		地方譲与税	65,330	
		寄付金	53,676	
		交通安全対策特別交付金	1,517	
		特別会計繰入金	17,563	
		小計	5,311,254	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	171,715
			県支出金	16,715
			計	188,430
		経常的補助金	国庫支出金	544,537
			県支出金	382,357
			計	926,894
小計	1,115,324			
合計	6,426,578			
特別会計	税収等	支払基金交付金(介護特会)	454,522	
		前期高齢者交付金(国保特会)	431,311	
		高額医療費共同事業交付金(国保特会)	421,305	
		介護保険料	345,512	
		国民健康保険税	412,371	
		後期高齢者医療保険料	122,016	
		療養給付費等負担金(国保特会)	16,733	
		分担金及び負担金	303,630	
		小計	7,818,654	

国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	407,518
		県支出金	31,067
		計	438,585
	經常的 補助金	国庫支出金	1,292,307
		県支出金	710,676
		計	2,002,983
	小計		2,441,568
	合計		10,260,222

# 財源情報の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,064,475	1,849,089	328,750	5,851,030	2,035,606
有形固定資産等の増加	3,948,782	592,479	576,300	443,833	2,336,170
貸付金・基金等の増加	2,440,641	-	65,000	2,375,641	-
その他	-	-	-	-	-
合計	16,453,898	2,441,568	970,050	8,670,504	4,371,776